

税務業務のトランスフォーメーション導入事例紹介—標準化・効率化・システム化支援

March 2020

In brief

近年、税務業務のトランスフォーメーション（標準化・効率化・システム化）はその必要に迫られています。「属人化していて標準化・システム化できない」、「専門性が高く他の経理部員は関与できない」と思われている分、税務業務の改善余地は大きいと考えられます。

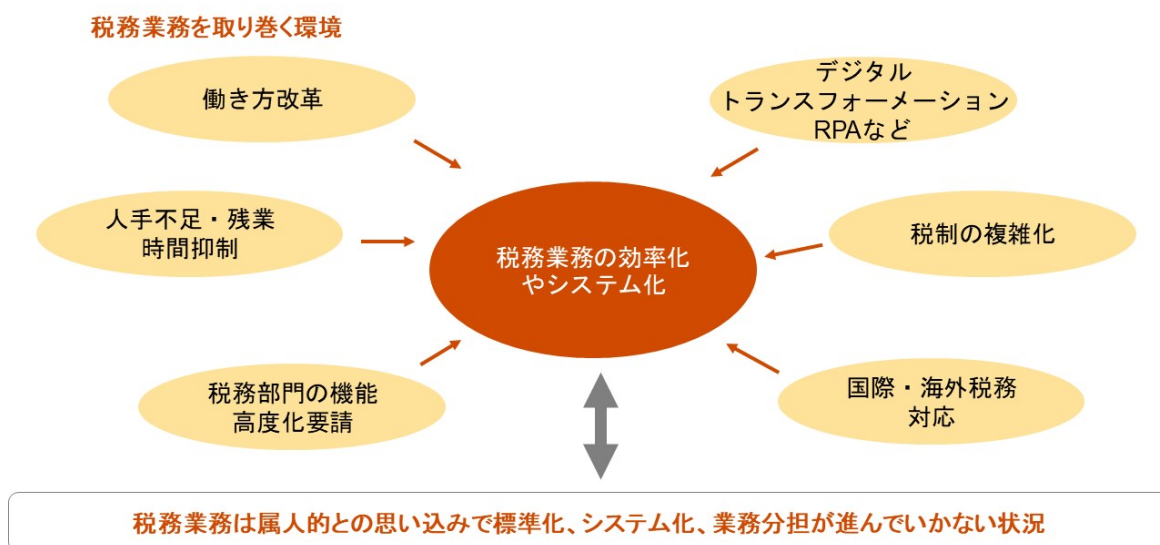
本稿では、その背景とあるべき人員配置のイメージ、業務標準化の重要性について解説するとともに、主なソリューションの導入事例をご紹介します。

In detail

1. 税務業務の効率化やシステム導入の背景

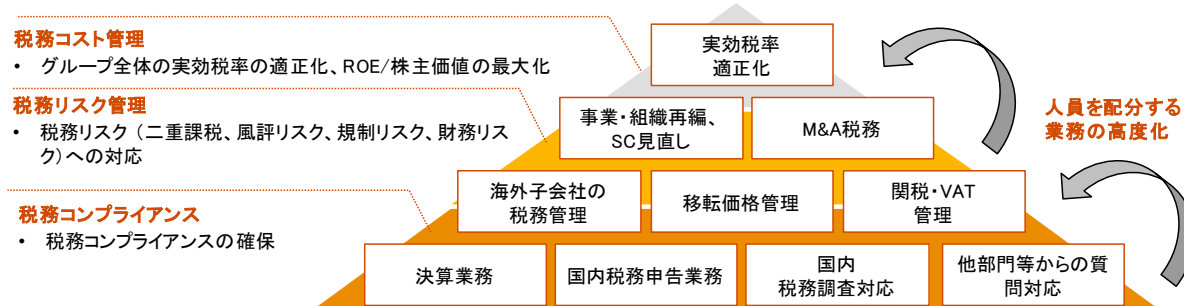
現在、企業が直面している日本の労働市場の人材不足と事業のグローバル展開に伴う税務業務の複雑化は、日系企業の税務業務へ影響が出ています。

具体的には、税務業務は、少数の担当者が長年従事する専門的・属人的な業務ととらえられ、標準化、効率化、システム化がまだまだ進んでおらず、その業務の変革が求められています。また、新型コロナウイルス（COVID-19）といった異常事態下での業務継続性を確保する観点からも、業務の分担を前提とした標準化やシステム化は在宅勤務などを想定した業務継続性の確保（BCP）の観点からも重要です。



2. 税務業務のトランスフォーメーションとあるべき人員配置のイメージ

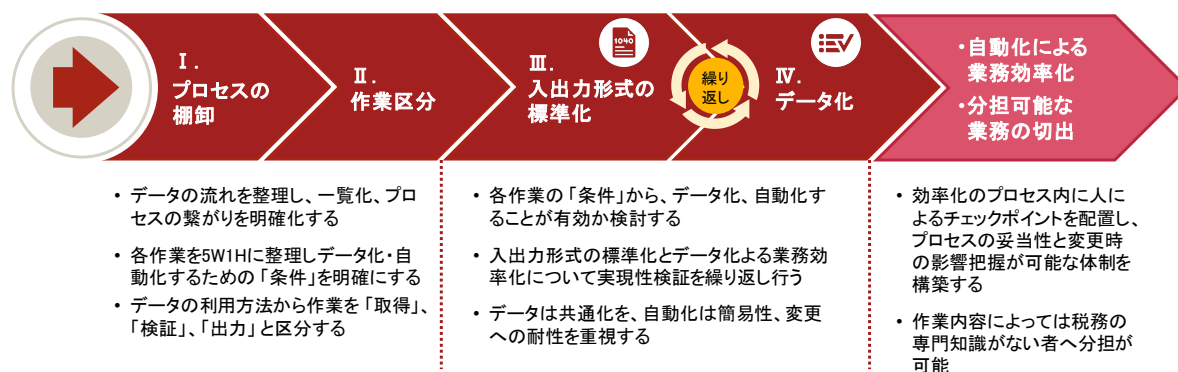
日本における人手不足の状況下では、税務をはじめとする経理等のバックオフィス業務に人員を優先的に配置することはもはや困難です。よって、業務を分担すること、効率化・システム化することで既存の税務専門の人員が行う業務を高度化・高付加価値化することが必須となります。



3. 税務業務のトランスフォーメーションにおける標準化の重要性

業務の高度化・高付加価値化に向けた取り組みには、標準化による業務効率化やデジタルトランスフォーメーションが重要となります。税務業務において標準化を進めるためには、継続的な作業の見直しとデータ化を実施する必要があります。以下は、その取り組みのイメージです。

- 任意の「プロセス」、「作業区分」の作業を行い、「標準化」と「データ化」を**繰り返し**検討、実装することで真の効率化が実現される
- 一度にすべての作業をテクノロジーに置き換えるのではなく、現在の作業を部分的に効率化するための標準化、データ化を意識し進め、プロセスや条件等の変更時の影響を把握できるよう、**人による確認が可能な体制**の構築が重要である



4. 税務業務に対するソリューション例

税務は、経理業務の中でも専門性が高く、経験ある税務スタッフの関与とその手作業が必要との先入観が根強い一方、その分、トランスフォーメーションの余地が大きい分野です。しかしながら、その専門性・税務調査への対応経験・厳密さから経理一般の業務コンサルタントは敬遠する分野とも言え、税務の実務経験がある税務専門家と業務・システムコンサルタントが協働して取り組む必要があります。

私たちはこうした状況を踏まえて支援体制を整え、以下の例をはじめ数多くのソリューション提供を通じて企業をご支援しています。

- 例1) 固定資産や外国子会社合算税制に関連する別表作成の一部自動化による業務効率化
- 例2) ETL(Extract, Transform and Load) ツールなどを使用して決算時の税計算業務の一部自動化による決算時の業務負荷軽減
- 例3) 税務申告書や移転価格文書作成のアウトソーシングによる業務標準化とマニュアル化支援
- 例4) 税務業務から生じる情報のデータ化とマネジメントダッシュボードの作成支援

The takeaway

税務領域における業務プロセスのデジタル化を推進することで、新たな価値創造につながると考えられます。今後、経理業務の効率化などの一環で税務業務のトランスフォーメーションをご検討の際は、各企業の課題に合ったソリューションをご提案いたします。PwC 税理士法人が提供した過去の支援事例にご関心がありましたら、その詳細をご紹介します。

当法人では、税務専門家(税理士等)と業務システムコンサルタントが協働してソリューションを継続して提供しています。私たちは、こうした取り組みが日本における社会的課題といえる働き方改革・業務の高付加価値化の実現に役立つと考え使命感をもって取り組んでいます。

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-6015 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号 霞が関ビル 15 階

Email: pwcjapan.taxpr@jp.pwc.com

www.pwc.com/jp/tax

パートナー
高島 淳

パートナー
白土 晴久

シニアマネージャー
深見 哲

シニアマネージャー
中原 拓也

PwC 税理士法人は、PwC のメンバーファームです。公認会計士、税理士など約 720 人を有する日本最大級のタックスアドバイザーとして、法人・個人の申告をはじめ、金融・不動産関連、移転価格、M&A、事業再編、国際税務、連結納税制度など幅広い分野において税務コンサルティングを提供しています。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としています。私たちは、世界 157 カ国に及ぶグローバルネットワークに 276,000 人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2020 PwC 税理士法人 無断複写・転載を禁じます。

PwC とはメンバーファームである PwC 税理士法人、または日本における PwC メンバーファームおよび(または)その指定子会社または PwC のネットワークを指しています。各メンバーファームおよび子会社は、別組織となっています。詳細は www.pwc.com/structure をご覧ください。